

2022年度予算案
住宅分野 電材関連補助金の概要

- ・カーボンニュートラル（脱炭素化）に向けた取組みを積極推進
- ・経済産業省/環境省事業は継続、国土交通省事業が拡充されている

■ 経済産業省

- ・これまで通り、次世代ZEH+、ZEH-M(超高層)事業は継続。
- ・環境省事業(下記参照)と同様に**補助単価は減額となる可能性もある。**
(1/25時点情報はないが、環境省事業を見る限り可能性は高い)

■ 環境省

- ・これまで通り、ZEH、ZEH+、ZEH-M(低中高層)事業は継続。
- ・ZEH普及促進のため、**件数増を優先して補助単価は減少**となっている。

■ 国土交通省

- ・「**住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業**」が既存事業の拡充と新規事業を含む新たな事業として予算案化され、「**LCCM住宅整備推進事業**」や「**地域型住宅グリーン化事業**」、「**住宅エコリフォーム**」が当社事業と関連する。補正予算では「**こどもみらい住宅支援事業**」により、ZEH等省エネ住宅への補助が実施される。
- ・「**ZEHの普及拡大について国交省が最終責任を負う**」との方針が、予算案にも反映されたものとみられる。

補助事業名称	事業内容	予算案	補助対象	関連設備
住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業(次世代ZEH+)【環境省】	大幅な省エネ実現と再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化を中心に、民生部門の省エネ投資を促進します。 ①ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH：ゼッチ）の実証支援	80.9億円 (83.9億円)	民間企業事業者等	HEMS EV充電設備 太陽光発電 蓄電池 高効率空調 高効率換気 高効率給湯
戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化支援事業【環境省・経済産業省・国土交通省】	戸建住宅の高断熱化による省エネ・省CO2化を支援 ①戸建住宅（注文・建売）において、ZEHの交付要件を満たす住宅を新築するものに対する定補助 ②ZEH以上の省エネ、設備の効率的運用等により再エネの自家消費率拡大を目指した住宅（ZEH+）に対する定補助 ③上記に系統連系対応型蓄電池を設置等 ④既存戸建住宅の断熱リフォームに対する補助、蓄電池、電気ヒートポンプ式給湯機への別途補助	65.5億円 (65.5億円)	民間事業者等	HEMS 太陽光発電 蓄電システム 高効率照明 高効率空調 省エネ換気 高効率給湯
集合住宅の省CO2化促進事業【環境省・経済産業省】	集合住宅の省エネ・省CO2化、高断熱化を支援 ①新築低層ZEH-M（3層以下）への定額補助 ②新築中層ZEH-M（4～5層）への定率補助 ③新築高層ZEH-M（6～20層）への定率補助	44.5億円 (44.5億円)	民間事業者等	蓄電池
既存住宅の断熱リフォーム支援事業【環境省】	既存住宅の高断熱化による省エネ・省CO2化を支援 ①既存戸建住宅の断熱リフォームに対する補助、蓄電池、電気ヒートポンプ式給湯機等への別途補助 ②既存集合住宅の断熱リフォームに対する補助、熱交換型換気設備等への別途補助（集合個別のみ）	15億円	民間事業者 (個人、管理組合代表者)	蓄電池 電気ヒートポンプ式給湯機 熱交換型換気設備

補助事業名称	事業内容	予算案	補助対象	関連設備
こどもみらい住宅支援事業 【国土交通省】	子育て支援及び2050年カーボンニュートラルの実現の観点から、子育て世帯や若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や住宅の省エネ基準に対して補助 高い省エネ性能を有する新築、一定のリフォームが対象	542億円 (新規)	民間事業者等	省エネ住宅 空気清浄・換気機能付エアコン（リフォームの場合）
LCCM住宅整備推進事業 【国土交通省】	LCCM住宅（戸建て住宅に限る）の新築について支援 設計費、建設工事費における補助対象工事の掛け増し費用 補助要件： ・ZEHの要件を満たすこと ・再生可能エネルギーを除き、一次エネルギー消費量が現行の省エネ基準値から25%削減されているもの ・ライフサイクル全体のCO ₂ 排出量を算定し、その結果が0以下	200億円 の内数 (新規)	民間事業者等	LED照明 高効率ヒートポンプエアコン ヒートポンプ給湯器
地域型住宅グリーン化事業 【国土交通省】	地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るために、資材提供、設計、施工などの連携体制により、地域材を用いて省エネ性能等に優れた木造住宅（ZEH等）の整備等に対して支援を行う	200億円 の内数	地域事業者グループ	省エネ住宅 高効率照明 高効率空調 省エネ換気 高効率給湯
住宅エコリフォーム推進事業、 住宅・建築物省エネ改修推進事業 【国土交通省】	カーボンニュートラルの実現に向け住宅・建築物ストックの省エネ化を推進するため、地方公共団体の取組と連携して既存の住宅・建築物の省エネ改修を効果的に促進するとともに、民間の取組を促すため、住宅について高い省エネ性能への改修を行う場合は、期限を区切って国が直接支援を行うことを可能とする 対象：省エネ診断、省エネ設計、省エネ改修（建替えを含む）	200億円 の内数 (新規)	民間事業者等	省エネ住宅 LED照明 高効率給湯器

住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業(次世代ZEH+)

事業内容は2021年度と同様

住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業 令和4年度予算案額 80.9億円 (83.9億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業の内容

事業目的・概要

- 大幅な省エネ実現と再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化を中心に、民生部門の省エネ投資を促進します。

① ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH : ゼッチ) の実証支援
需給一体型を目指したZEHモデルや、超高層の集合住宅におけるZEH化の実証等により、新たなモデルの実証を支援します。

② ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB : ゼブ) の実証支援
ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物（新築：1万m²以上、既築：2千m²以上）について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援し、その成果の横展開を図ります。

③ 次世代省エネ建材の実証支援
既存住宅における消費者の多様なニーズに対応することで省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援します。

成果目標

- 令和3年度から令和7年度までの5年間の事業であり、令和12年度省エネ見通し（約6,200万kWh削減）達成に寄与します。
- 令和12年度以降新築される住宅・建築物について、ZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助

補助 (①戸建：定額、集合：2/3以内 ②2/3 ③1/2)

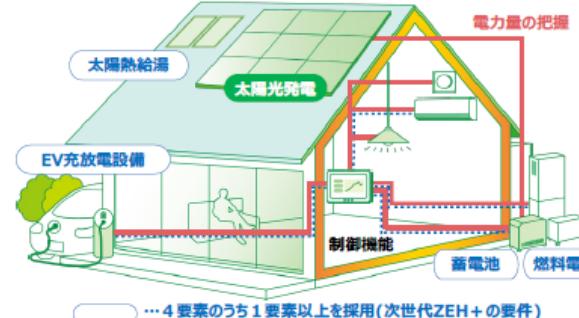
国

民間企業等

事業者等

事業イメージ

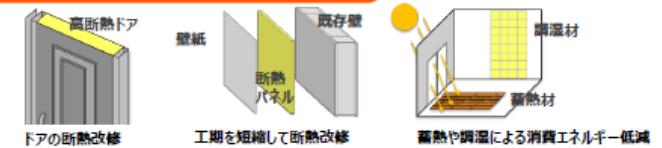
①需給一体型ZEHモデル(次世代ZEH+)のイメージ



②ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物のイメージ



③次世代省エネ建材の実証のイメージ



補助単価引き下げ

戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業 (経済産業省・国土交通省連携事業)



【令和4年度予算（案） 6,550百万円（6,550百万円）】

【令和3年度補正予算額 1,500百万円の内数】



戸建住宅の高断熱化による省エネ・省CO2化を支援します。

1. 事業目的

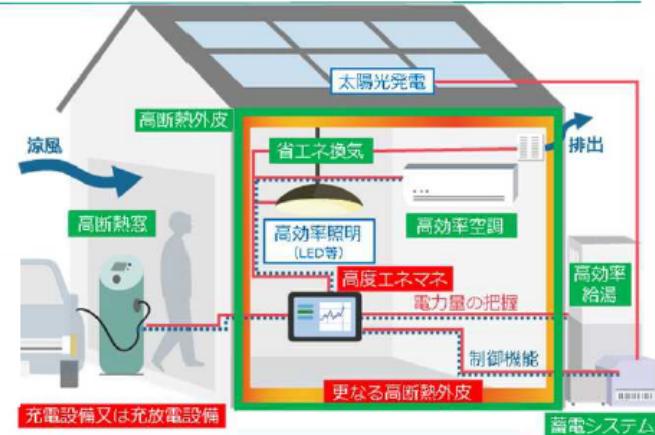
- ①エネルギーの自給自足により災害にも強く、ヒートショック対策にもなるZEH（ゼッヂ）の更なる普及、高断熱化の推進。
- ②現行の省エネ基準に適合しない既存住宅の断熱性能向上による省CO2化。
- ③2030年までに新築住宅の平均でZEHを実現。2030年度の家庭部門からのCO2排出量約7割削減（2013年度比）に貢献。
- ④2050年のカーボンニュートラル達成に向けて脱炭素社会の推進。

2. 事業内容

戸建住宅の高断熱化による省エネ・省CO2化を支援するため、以下の補助を行う。

- ①戸建住宅（注文・建売）において、ZEH※の交付要件を満たす住宅を新築する者に対する定額補助：55万円/戸
- ②ZEH以上の省エネ、設備の効率的運用等により再エネの自家消費率拡大を目指した戸建住宅（ZEH+）に対する定額補助：100万円/戸
- ③上記に系統連系対応型蓄電池を設置、低炭素化に資する素材（CLT（直交集成板）等）を一定量以上使用、又は先進的再エネ熱利用技術を活用する場合に別途補助：蓄電池2万円/kWh（上限額20万円/台）等
- ④既存戸建住宅の断熱リフォームに対し1/3補助（上限120万円/戸。蓄電池、電気ヒートポンプ式給湯機への別途補助）

4. 補助対象の例



①ZEH補助対象

②ZEH+：3要素のうち2要素以上を採用

※「ZEH」は、快適な室内環境を保しながら、住宅の高断熱化と高効率設備によりできる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1年間で消費する住宅のエネルギー量が正味（ネット）で概ねゼロ以下となる住宅です。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業
- 補助対象 民間事業者等
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ライフスタイル推進室

電話：0570-028-341

補助単価引き下げ

集合住宅の省CO2化促進事業（経済産業省連携事業）



【令和4年度予算（案） 4,450百万円（4,450百万円）】

【令和3年度補正予算額 1,500百万円の内数】



集合住宅の省エネ・省CO2化、断熱リフォームを支援するとともに、災害時のレジリエンスを強化します。

1. 事業目的

- ①エネルギーの自給自足により災害にも強く、ヒートショック対策にもなるZEH（ゼッチ）の更なる普及、高断熱化の推進。
- ②現行の省エネ基準に適合しない既存住宅の断熱性能向上による省CO2化。
- ③2030年までに新築住宅の平均でZEHを実現。2030年度の家庭部門からのCO2排出量約7割削減（2013年度比）に貢献。
- ④2050年のカーボンニュートラル達成に向けて脱炭素社会の推進。

2. 事業内容

- 集合住宅の省エネ・省CO2化、高断熱化を支援するため、以下の補助を行う。
- ①新築低層ZEH-M（3層以下）への定額補助：40万円/戸
 - ②新築中層ZEH-M（4～5層）への定率補助：補助率1/3以内
 - ③新築高層ZEH-M（6～20層）への定率補助：補助率1/3以内
 - ④上記に蓄電池を設置、低炭素化に資する素材（CLT（直交集成板））を一定量以上使用、又は先進的再エネ熱利用技術を活用する場合に別途補助：蓄電池2万円/kWh（上限額20万円/台）。一定の条件を満たす場合は24万円/台）、V2Hの導入等
 - ⑤既存集合住宅の断熱リフォーム：1/3補助（上限15万円/戸）

※①②③について、水害等の災害時における電源確保に配慮された事業は、一定の優遇を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業
- 補助対象 民間事業者等
- 実施期間 平成30年度～令和5年度

4. 補助対象の例

①低層ZEH-M



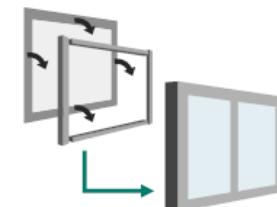
②中層ZEH-M



③高層ZEH-M



④蓄電池、CLT（Cross Laminated Timber；ひき板を繊維方向が直交するよう積層接着したパネル。同面積のコンクリートと比較して軽い、施工が早いといった特徴を有する。）



⑤断熱窓への交換

お問い合わせ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ライフスタイル推進室 電話：0570-028-341

既存住宅向けの断熱リフォーム補助金（補正予算）

既存住宅の断熱リフォーム支援事業



【令和3年度補正予算（案）1,500百万円】環境省



既存住宅の断熱リフォームを支援します。

1. 事業目的

- ①現行の省エネ基準に適合しない既存住宅の断熱性能向上による省CO₂化。
- ②2030年までに新築住宅の平均でZEHを実現。2030年度の家庭部門からのCO₂排出量66%削減（2013年度比）に貢献。
- ③2050年ストック平均でZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能を確保。

2. 事業内容

既存住宅の高断熱化による省エネ・省CO₂化を支援するため、以下の補助を行う。

①既存戸建住宅の断熱リフォーム

既存戸建住宅の断熱リフォームに対し1/3補助
(上限120万円/戸。~~蓄電池、電気ヒートポンプ式給湯機、熱交換型換気設備等への別途補助~~)

②既存集合住宅の断熱リフォーム

既存集合住宅の断熱リフォームに対し1/3補助
(上限15万円/戸。~~熱交換型換気設備等への別途補助~~ (集合個別のみ))

4. 補助対象の例

外壁の断熱改修

既存の外壁の断熱材を撤去し、敷込断熱等を施工



天井の断熱改修

既存天井の断熱材を撤去し、敷込断熱等を施工



既存天井をそのままに吹込断熱等を施工



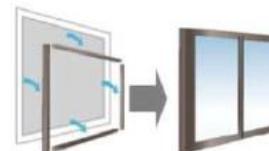
内窓設置

既存サッシの内側に樹脂製の内窓を設置



外窓交換

古いサッシを枠ごと取り外し、新しい断熱窓を取り付け



3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業
- 補助対象 民間事業者（個人、管理組合代表者）
- 実施期間 令和3年度

お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ライフスタイル推進室 電話：0570-028-341

子育て世帯による高い省エネ性能を有する住宅取得支援補助金の新設

こどもみらい住宅支援事業の概要

国土交通省所管
令和3年度補正予算額：542億円

1 制度の目的

子育て支援及び2050年カーボンニュートラルの実現の観点から、子育て世帯や若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や住宅の省エネ改修等に対して補助することにより、子育て世帯や若者夫婦世帯の住宅取得に伴う負担軽減を図るとともに、省エネ性能を有する住宅ストックの形成を図る。
※子育て世帯：18歳未満の子を有する世帯、若者夫婦世帯：夫婦のいずれかが39歳以下の世帯（年齢はいずれも令和3年4月1日時点）

2 補助対象

高い省エネ性能を有する住宅の新築、一定のリフォームが対象（事業者が申請）

※補正予算案閣議決定日（令和3年11月26日）以降に契約を締結し、事業者登録（令和4年1月開始予定）後に着工したものに限る。

子育て世帯・若者夫婦世帯による住宅の新築

対象住宅*	補助額
①ZEH、Nearly ZEH、ZEH Ready、ZEH Oriented (強化外皮基準かつ再エネを除く一次エネルギー消費量▲20%に適合するもの)	100万円／戸
②高い省エネ性能等を有する住宅 (認定長期優良住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅)	80万円／戸
③省エネ基準に適合する住宅 (断熱等級4かつ一次エネ等級4を満たす住宅)	60万円／戸

※対象となる住宅の延べ面積は、50m²以上とする。

※土砂災害特別警戒区域における住宅は原則除外とする。

住宅のリフォーム

対象工事	補助額
①(必須)住宅の省エネ改修	リフォーム工事内容に応じて定める額 上限30万円／戸※ ※子育て世帯・若者夫婦世帯は、上限45万円／戸（既存住宅購入を伴う場合は60万円／戸） ※安心R住宅の購入を伴う場合は、上限45万円／戸
②(任意)住宅の子育て対応改修、耐震改修、バリアフリー改修、空気清浄機能・換気機能付きエアコン設置工事等	

3 手続き

補正予算案
閣議決定
補正予算
成立

契約※1

着工

事業者
登録

工事
着手

交付申請期限
(R4.10末まで)

交付
申請

補助額以上の
出来高があること

年度末
(R5.3)

補助金
交付

完了報告期限※2
(住宅の規模に応じて、遅くともR6.12末まで)

完了
報告

※1 注文：工事請負契約、分譲：売買契約 ※2 完了報告期限までに省エネ住宅の新築工事全体が完了していない場合は、補助金返還の対象

- 住宅・建築物のカーボンニュートラル推進のため、既存事業拡充 + 新設事業にて「総合推進事業」として組成
- 電材住宅市場には、①、②、⑤事業が関連

住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業

令和4年度当初予算:200億円

カーボンニュートラルの実現に向けて、住宅・建築物の省エネ化を推進するため、省エネ性能の高い住宅・建築物の整備や、既存住宅の改修等を総合的に支援する事業を創設。

事業概要

- 省エネ性能の高い住宅・建築物の整備や、既存住宅の改修等を総合的に推進する。

① LCCM住宅整備推進事業(新規事業)

ライフサイクル全体を通じたCO2排出量をマイナスにする住宅(LCCM住宅)の整備を支援 (補助率1/2)

② 地域型住宅グリーン化事業

中小工務店等によるZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)の整備等を支援 (補助率1/2)

③ 優良木造建築物等整備推進事業(新規事業)

主要構造部に木材を積極的に使用した非住宅建築物・中高層住宅の整備を支援 (補助率1/2)

④ 長期優良住宅化リフォーム推進事業

既存住宅の長寿命化や省エネ化等に資する性能向上リフォームを支援 (補助率1/3)

⑤ 住宅エコリフォーム推進事業(新規事業)

既存住宅の省エネ改修を支援 (補助率11.5%等)

※地方公共団体と連携した既存住宅・建築物の省エネ改修は、
社会資本整備総合交付金等において支援

新築のLCCM住宅に対する支援

住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業

①LCCM住宅整備推進事業

新規

令和4年度当初予算:
住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業(200億円)の内数

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、住宅の脱炭素化を推進するため、先導的な脱炭素化住宅であるLCCM住宅の整備に対して支援を行う。

LCCM住宅について

○ LCCM住宅(使用段階のCO2排出量に加え資材製造や建設段階等のCO2排出量の削減、長寿命化により、ライフサイクル全体(建築から解体・再利用等まで)を通じたCO2排出量をマイナスにする住宅)は、最高レベルの脱炭素化住宅である。

事業概要

○ LCCM住宅(戸建住宅に限る)の新築について支援を行う。

【補助対象費用・補助率】

- 以下の費用の合計額の1／2
 - 設計費
 - 建設工事等における補助対象工事の掛かり増し費用

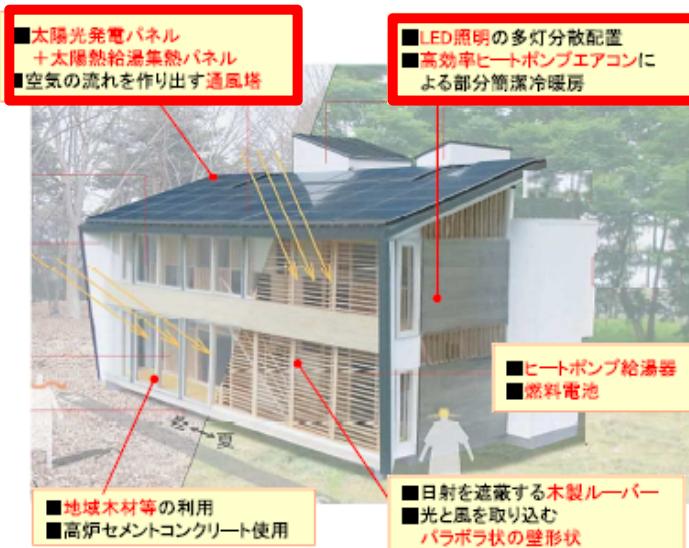
【補助要件】

- ZEHの要件を満たすこと
- 再生可能エネルギーを除き、一次エネルギー消費量が現行の省エネ基準値から25%削減されているもの
- ライフサイクル全体のCO2排出量を算定※し、その結果が0以下となること

※建設、居住、修繕・更新・解体の各段階を通じたCO2排出量が、太陽光発電によるCO2削減量を下回ることを、指定のツールを用いて評価

【補助限度額】 140万円／戸

LCCM住宅の例



※ライフサイクルカーボンマイナス住宅・研究開発委員会

地域における省エネ性能等に優れた木造住宅（ZEH等）に対する支援

② 地域型住宅グリーン化事業

拡充

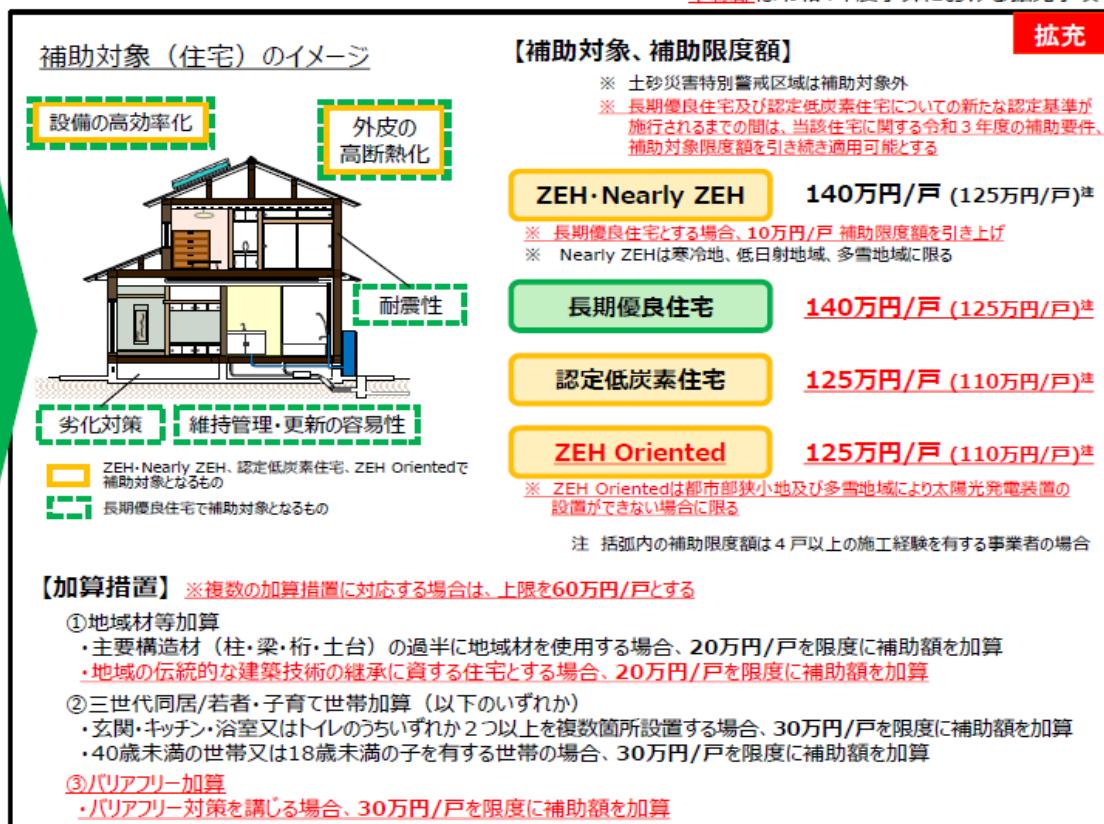
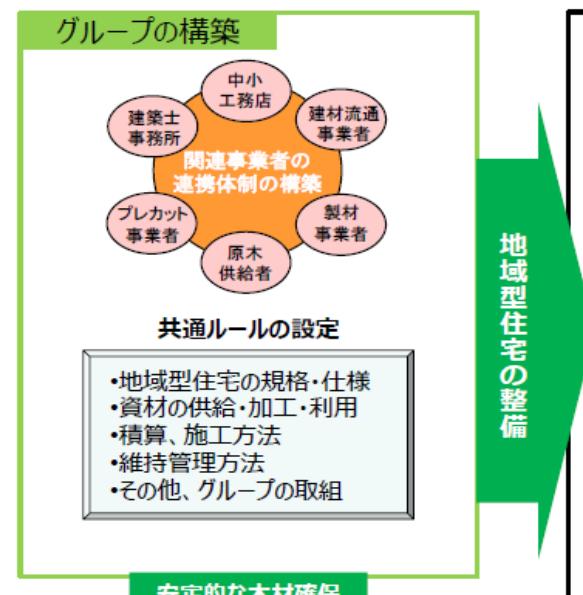
令和4年度当初予算:

住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業(200億円)の内数

令和3年度補正予算:30億円

地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、資材供給、設計、施工などの連携体制により、地域材を用いて省エネ性能等に優れた木造住宅（ZEH等）の整備等に対して支援を行う。

下線部は令和4年度予算における拡充事項



⑤住宅・建築物省エネ改修推進事業・住宅エコリフォーム推進事業

既存住宅の省エネ改修に対する支援を新設

住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業

⑤ 住宅エコリフォーム推進事業（補助金）

新規

令和4年度当初予算:

住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業(200億円)の内数、

カーボンニュートラルの実現に向け、住宅ストックの省エネ化を推進するため、住宅をZEHレベルの高い省エネ性能へ改修する民間事業者の取組に対して、期限を区切って国が直接支援を行う。

省エネ診断

【補助率】民間実施：国 1／3

省エネ設計等

【補助率】民間実施：国 1／3

省エネ改修(建替えを含む)

【補助率】民間実施：国 戸建住宅等 11.5%、マンション 1／6

■ 対象となる工事

開口部、躯体等の断熱化工事、設備の効率化に係る工事

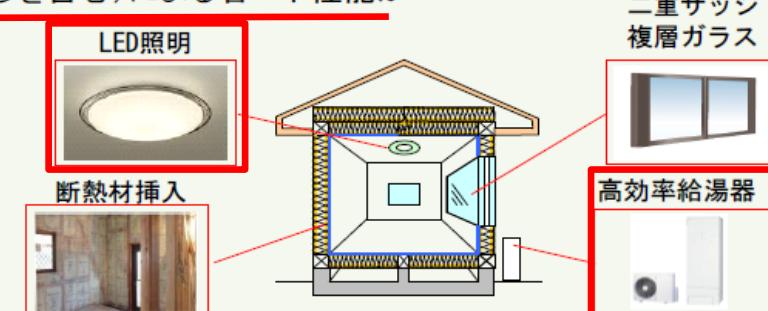
※設備の効率化に係る工事については、開口部・躯体等の断熱化工事と同額以下。

※改修後に耐震性が確保されることが必要(計画的な耐震化を行うものを含む)。

※令和6年度末までに着手したものであって、改修(部分改修を含む)による省エネ性能がZEHレベルとなるものに限定する。

■ 補助限度額（国の補助額（補助率11.5%の場合））

建物の種類	ZEHレベル
戸建住宅	512,700円/戸
共同住宅	2,500円/m ²



【既存住宅の省エネ改修のイメージ】

既存住宅の省エネ改修に対する支援を新設

住宅・建築物省エネ改修推進事業（交付金）

新規

令和4年度当初予算：社会資本整備総合交付金等の内数

カーボンニュートラルの実現に向け、住宅・建築物ストックの省エネ化を推進するため、地方公共団体の取組と連携して既存の住宅・建築物の省エネ改修を効果的に促進する。

住宅

省エネ診断

民間実施：国と地方で 2／3
公共実施：国 1／2

省エネ設計等

民間実施：国と地方で 2／3
公共実施：国 1／2

省エネ改修(建替えを含む)

■ 対象となる工事

開口部、躯体等の断熱化工事、設備の効率化に係る工事

※設備の効率化に係る工事については、開口部・躯体等の断熱化工事と同額以下。

※改修後に耐震性が確保されることが必要（計画的な耐震化を行うものを含む）。

■ 交付率

民間実施：国と地方で、戸建住宅等 23%、マンション 1／3

公共実施：国 11.5%

■ 補助限度額（国の補助額（交付率11.5%の場合））

建物の種類	省エネ基準適合レベル	ZEHレベル
戸建住宅	383,300円/戸	512,700円/戸
共同住宅	1,900円/m ²	2,500円/m ²

※耐震改修と併せて実施する場合は、住宅・建築物安全ストック形成事業等において実施

建築物

省エネ診断

民間実施：国と地方で 2／3
公共実施：国 1／3

省エネ設計等

民間実施：国と地方で 2／3
公共実施：国 1／3

省エネ改修(建替えを含む)

■ 対象となる工事

開口部、躯体等の断熱化工事、設備の効率化に係る工事

※設備の効率化に係る工事については、開口部・躯体等の工事と併せて実施するものに限る。

※改修後に耐震性が確保されることが必要（計画的な耐震化を行うものを含む）

※省エネ基準適合義務の施行後に新築された建築物又はその部分は、ZEBレベルへの改修のみ対象。

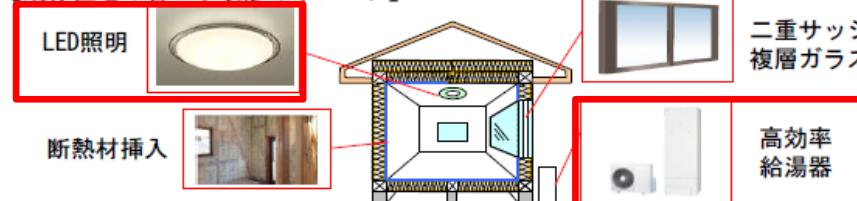
■ 交付率

民間実施：国と地方の合計で23%、公共実施：国11.5%

■ 補助限度額（国の補助額（交付率11.5%の場合））

省エネ基準適合レベル	ZEHレベル
2,800円/m ²	4,800円/m ²

【既存住宅の省エネ改修のイメージ】



END